

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年02月19日

兵庫自動車販売店健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	73987
組合名称	兵庫自動車販売店健康保険組合
形態	総合
業種	飲食料品以外の小売業

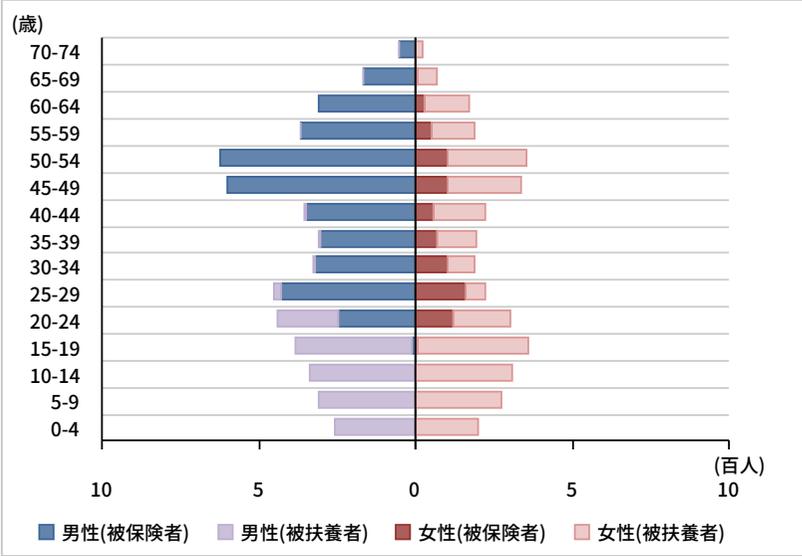
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,650名 男性82.5% (平均年齢44.2歳) * 女性17.5% (平均年齢37.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	8,646名	-名	-名
適用事業所数	29カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	274カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,042 / 3,700 = 82.2 %	
	被保険者	2,615 / 2,700 = 96.9 %	
	被扶養者	427 / 1,000 = 42.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	69 / 754 = 9.2 %	
	被保険者	68 / 721 = 9.4 %	
	被扶養者	1 / 33 = 3.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	21,904	4,711	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	7,369	1,585	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	15,179	3,264	-	-	-	-
	疾病予防費	53,006	11,399	-	-	-	-
	体育奨励費	8,114	1,745	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,501	323	-	-	-	-
	小計 …a	107,073	23,026	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,881,647	619,709	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.72		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	13人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	247人	25～29	431人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	322人	35～39	301人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	351人	45～49	598人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	624人	55～59	366人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	309人	65～69	168人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	52人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	8人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	118人	25～29	158人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	101人	35～39	70人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	56人	45～49	101人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	101人	55～59	51人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	31人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	257人	5～9	311人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	335人	15～19	369人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	193人	25～29	22人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	8人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	201人	5～9	277人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	309人	15～19	356人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	185人	25～29	65人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	87人	35～39	125人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	167人	45～49	235人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	249人	55～59	138人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	141人	65～69	64人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	24人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

40歳代後半から50歳代前半に加入者構成が偏っている。
 加入事業所は兵庫県内にあり、加入者の90%以上が県内に居住している。
 当健康保険組合に医療専門職が不在。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1 特定保健指導の利用率が低い。
- 2 インフルエンザ予防接種の接種率は年々上がっている。
- 3 後発医薬品の使用者は年々増加傾向にある。
- 4 機関紙を自宅に持って帰らない被保険者が多い。
- 5 喫煙率が高い傾向にある。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	高齢者電話健康相談
保健指導宣伝	パンフレット等の配付
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	諸会議
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	健康診査
疾病予防	胃検診、大腸がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	家族健康診査
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	禁煙サポート事業
疾病予防	歯科健診
疾病予防	デンタルケアキャンペーン
疾病予防	感染症予防キャンペーン
疾病予防	ちょこやせキャンペーン
体育奨励	潮干狩
体育奨励	プール、海の家
体育奨励	アイススケート・人工スキー
体育奨励	スポーツクラブ
その他	契約保養所
予算措置なし	家庭常備薬斡旋

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	令和5年度には受診率97.5%を目標とする。	全て	男女	40～75	被保険者	10,300	令和4年5月～令和5年2月 実施人数 2,615人	定期健診と併せて実施しており実施率(96.9%)は高い 第3期特定健康診査等実施計画の令和4年度の目標実施率(97.3%)を未達成	特定健診に対する周知不足 未受診者に対する対応	4
	3	特定健康診査(被扶養者)	令和5年度には受診率55.3%を目標とする。	全て	男女	40～75	被扶養者	3,983	令和4年5月から令和5年2月 実施者数 427人	受診率(42.7%)は低迷 第3期特定健康診査等実施計画の令和4年度の目標実施率(53.3%)を未達成	特定健診に対する周知不足及び理解不足 未受診者に対する再案内により実施率は少し向上	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	令和5年度には受診率30%を目標とする。	全て	男女	40～74	基準該当者	2,238	令和4年12月～令和5年9月 実施者数 69人	参加者を増やすため、一部の事業所に依頼を実施(電話依頼) リモートによる面談を実施 実施率9.2%(第3期実施計画令和4年度目標実施率26%)	対象者の保健指導への理解不足 事業所担当者への積極的な周知 参加者が中途脱退しない工夫	1
保健指導宣伝	2	機関紙発行	健康保険の制度周知や健康保険組合の実施する事業の内容等を加入者に周知することを目標とする。	全て	男女	18～75	加入者全員	1,184	機関紙発行 年4回 事業所経由の配付 令和4年4月号 4,770部 令和4年8月号 4,700部 令和4年10月号 4,670部 令和5年1月号 4,650部	定期的な発行による認知度の向上 データヘルス計画の令和4年度目標値(年4回発行)を達成	記事の工夫 自宅に持ち帰り被扶養者も見られる機会の対策	5
	2,6	高齢者電話健康相談	65歳以上の前期高齢者を対象に保健師等から電話による保健指導・相談等に関する情報を提供し意識改革を図る。	全て	男女	65～74	基準該当者	1,670	対象人数 237人 申込者数 132人 指導成立 92人 指導成立(2回目) 64人	申込率 55.7% 終了率 69.7% データヘルス計画の令和4年度の目標値 アウトプット評価(申込率46.0%) アウトカム評価(終了率79.8%)	対象者の抵抗感の解消 指導成立率の向上 参加者の健康改善	4
	5	パンフレット等の配付	健康の保持増進のためのパンフレットを配付し、意識の向上を図ることを目標とする。	全て	男女	18～75	被保険者	885	冊子「健康保険早わかりガイド」 新入社員資格取得時に配付 書籍「社会保険のてびき」 事業所担当者に配付 チラシ「被扶養者の再確認にご協力ください。」 被扶養者資格等の再確認時に配付	健保日より令和4年4月号(NO.210)に「受診むかしばなし(正しい受診の仕方ガイド)」を同封、契約スポーツクラブのキャンペーンポスター及びチラシを送付 データヘルス計画の令和4年度の目標値(年5回送付)を達成	わかりやすい内容にする 事業所担当者の事業への協力の周知	5
	7	後発医薬品の使用促進	後発医薬品の利用割合80%を目指す。	全て	男女	0～75	基準該当者	464	ジェネリック差額通知を対象者に送付 令和4年12月 621件	令和4年12月診療分の後発医薬品使用率は84.33%でデータヘルス計画の令和4年度目標値(使用割合80%)を達成	使用促進への周知を継続	5
	2	ホームページ	ホームページを活用し、被保険者及び被扶養者へ広報の充実を図ることを目標とする。	全て	男女	0～75	加入者全員	308	随時内容を更新	制度改正等、情報のタイムリーな更新 データヘルス計画の令和4年度目標値(年12回更新)を達成	自発的な閲覧意識の対策不足	5
	5	諸会議	健康管理事業推進委員会を開催し専門職による健康教育・生活習慣病予防等の啓発を行い、事務担当者を対象に事務講習会等を開催し健康保険制度の知識向上を図り被保険者とのパイプ役を担ってもらい保健事業の円滑な実施を図ることを目的とする。	全て	男女	18～75	その他	334	令和4年6月23日 18名出席 算定基礎届事務説明会 令和4年9月(開催中止) 事務担当者会議 令和5年3月16日 13名出席 健康管理事業推進委員会	健康管理事業推進委員会を開催し専門職による健康教育等の啓発を行う。 事務担当者を対象に事務講習会等を開催し健康保険制度の制度周知等を行い保健事業等の円滑な実施を図る。 データヘルス計画の令和4年度の目標値 アウトプット評価(開催3回) アウトカム評価(出席19人)	健康保険組合側からの一方的なものになりがちな点 テーマを決めて意見交換するなどの工夫が必要 欠席者の対応	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	2	医療費通知	自らがかった医療費の実情を理解し健康意識を深まることを目標とする。	全て	男女	0～75	被保険者	201	令和5年3月 令和4年1月から令和4年12月分を送付 4,152人 7,229通	対象者全員に通知 データヘルス計画の令和4年度目標値 アウトプット評価(送付回数1回)	医療制度の大切さや医療費削減の認識 づくりの対応	5
疾病予防	3	健康診査	疾病予防、早期発見の見地から被保険者・被扶養者の健康管理を目的に受診率アップを目標とする。	全て	男女	18～75	加入者 全員	16,748	実施者数 4,312人 被保険者 4,064人 被扶養者 248人	健診受診率 48.54% 事業所、営業所巡回による健診の浸透 データヘルス計画の令和4年度目標値 (受診率45%)は達成	被扶養者の受診率の向上	5
	3	胃検診、大腸がん検診	35歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象に、胃がん健診・大腸がん検診による早期発見を目標とする。	全て	男女	35～75	加入者 全員	10,559	胃検診 3,009人 胃内視鏡検査 26人 大腸がん検査 2,698人 大腸内視鏡検査 22人	35歳以上全員を対象として実施。 データヘルス計画の令和4年度目標値(二次検査の受診率向上 受診者数5,720人)を達成	被扶養者の利用が少ない 制度の周知不足	4
	3	人間ドック	35歳以上の被保険者・被扶養者が人間ドックを利用した場合、費用の半額を補助し、病気の早期発見を目標とする。(上限3万円)	全て	男女	35～75	基準該 当者	1,123	利用者数 49人 被保険者 40人 被扶養者 9人	人間ドックの利用率は減少傾向 データヘルス計画の令和4年度目標値(受診者数100人)	被扶養者の利用が少ない 制度の周知不足	2
	3	家族健康診査	健康診査を受診した30歳以上の被扶養者に補助を行うい、病気の早期発見を目標とする。	全て	男女	30～75	被扶養 者	9	補助金支給者 4人	低迷 データヘルス計画の令和4年度目標値(利用者数8人)	制度の周知不足	2
	4	重症化予防事業	高リスクの未受診者に対し糖尿病・高血圧症の基礎知識の啓発を図り、受診勧奨の指導を行い、重症化を防ぐことを目標とする。	全て	男女	50～75	基準該 当者	381	令和4年11月～ 糖尿病、高血圧 勸奨 113人 回答有 22人 成 立 18人	保健指導成立率 81.8% データヘルス計画の令和4年度目標値(成立率89%)	重症化予防事業の周知不足 返信率の向上	4
	8	インフルエンザ予防接種	被保険者・被扶養者のインフルエンザ予防接種に補助し、罹患者を減少を目標とする。	全て	男女	0～75	加入者 全員	4,829	補助金支給者 2,341人 被保険者 1,380人 被扶養者 961人	接種率(26.35%) データヘルス計画の令和4年度目標値(接種率28%)	制度の周知不足	4
	5	禁煙サポート事業	問診票のデータから喫煙率が高いことから禁煙宣言者に禁煙補助を行い、健康意識の向上を目標とする。	全て	男女	20～75	加入者 全員	123	禁煙宣言者数 27人	データヘルス計画の令和4年度目標値(申込者数20人)	制度の周知不足 健保連兵庫連合会の禁煙サポート事業 に参加	5
	3	歯科健診	歯周病予防、むし歯の早期発見の見地から被保険者・被扶養者の歯科健診の受診率のアップを目標とする。	全て	男女	3～75	加入者 全員	195	実施数 27人 被保険者 17人 被扶養者 10人	データヘルス計画の令和4年度の目標値 (申込者数35人)	制度の周知不足	3
	2	デンタルケアキャンペーン	毎食後のデンタルフロス(糸ようじ)と歯磨き両方を励行することにより、口腔内の健康状態の保持・改善を図ることを目標とする。	全て	男女	18～75	被保険 者	338	宣言者数 338人	被保険者を対象に実施 データヘルス計画の令和4年度目標値(申込者数200人)	制度の周知不足	5
	2	感染症予防キャンペーン	手洗い・うがい・歯磨きの習慣化による感染症予防への意識づけ。	全て	男女	7～12	被扶養 者	1,430	達成者数 234人	対象者全員の自宅に案内を送付 データヘルス計画の令和4年度の目標値 (申込者数50人)	年齢要件を再検討	5
5	ちょこやせキャンペーン	運動習慣・栄養管理に対する教育を行い、自発的に体重管理をおこなえるように意識づけを行う。	全て	男女	20～75	加入者 全員	702	参加者数 116人 被保険者 101人 被扶養者 15人	データヘルス計画の令和4年度の目標値 (申込者数75人)	制度の周知不足 昨年度の参加者に案内を実施	5	
体育奨励	8	潮干狩	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	全て	男女	0～75	加入者 全員	658	利用者数 571人 大人 388人 小人 183人	利用率 6.4% データヘルス計画の令和4年度目標値(利用率15%)	制度の周知不足 減少傾向 *新型コロナウイルスの影響	2
	8	プール、海の家	被保険者・被扶養者の夏季における体力づくりを目的に実施する。	全て	男女	0～75	加入者 全員	878	利用者数 884人 大人 467人 中高生 66人 小人 327人 幼児 24人	利用率10.0% データヘルス計画の令和4年度目標値(利用率51%)	制度の周知不足 減少傾向 *新型コロナウイルスの影響	1
	8	アイススケート・人工スキー	被保険者・被扶養者の冬季における体力づくりを目的に実施する。	全て	男女	0～75	加入者 全員	393	利用・申込者数 333人 大人 187人 小人 105人 幼児 0人 親子 41組	利用率 3.7% データヘルス計画の令和4年度目標値(利用率5.2%)	制度の周知不足 六甲山スノーパークと契約 減少傾向 *新型コロナウイルスの影響	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	8	スポーツクラブ	被保険者・被扶養者を対象に健康促進を目的に実施する。	全て	男女	0～75	加入者 全員	0	利用者数 月払い のべ0人 0回 都度払い のべ0人 0回 その他 のべ2人 5回	データヘルス計画の令和4年度目標値（のべ利用者数116人）	キャンペーンポスター、チラシを事業所に送付して周知 減少傾向 *新型コロナウイルスの影響	1
その他	8	契約保養所	被保険者・被扶養者が契約保養所を利用した場合に補助を行う。	全て	男女	0～75	加入者 全員	414	補助金支給者数 207人 被保険者 105人 被扶養者 102人	データヘルス計画の令和4年度目標値（利用者数317人）	制度の周知不足 減少傾向 *新型コロナウイルスの影響	3
予算措置なし	8	家庭常備薬斡旋	家庭での健康管理を目的に家庭常備薬を市価より安価にて斡旋を行う。	全て	男女	18～75	被保険者	0	申込者数 1,424人 令和4年6月 479人 令和4年11月 503人 令和5年2月 442人	例年どおりの実施 データヘルス計画の令和4年度目標値（年4回実施）を達成	制度の周知不足	5

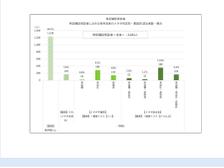
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

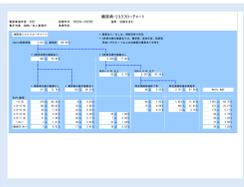
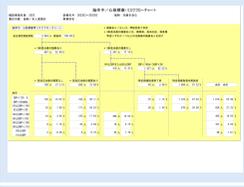
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

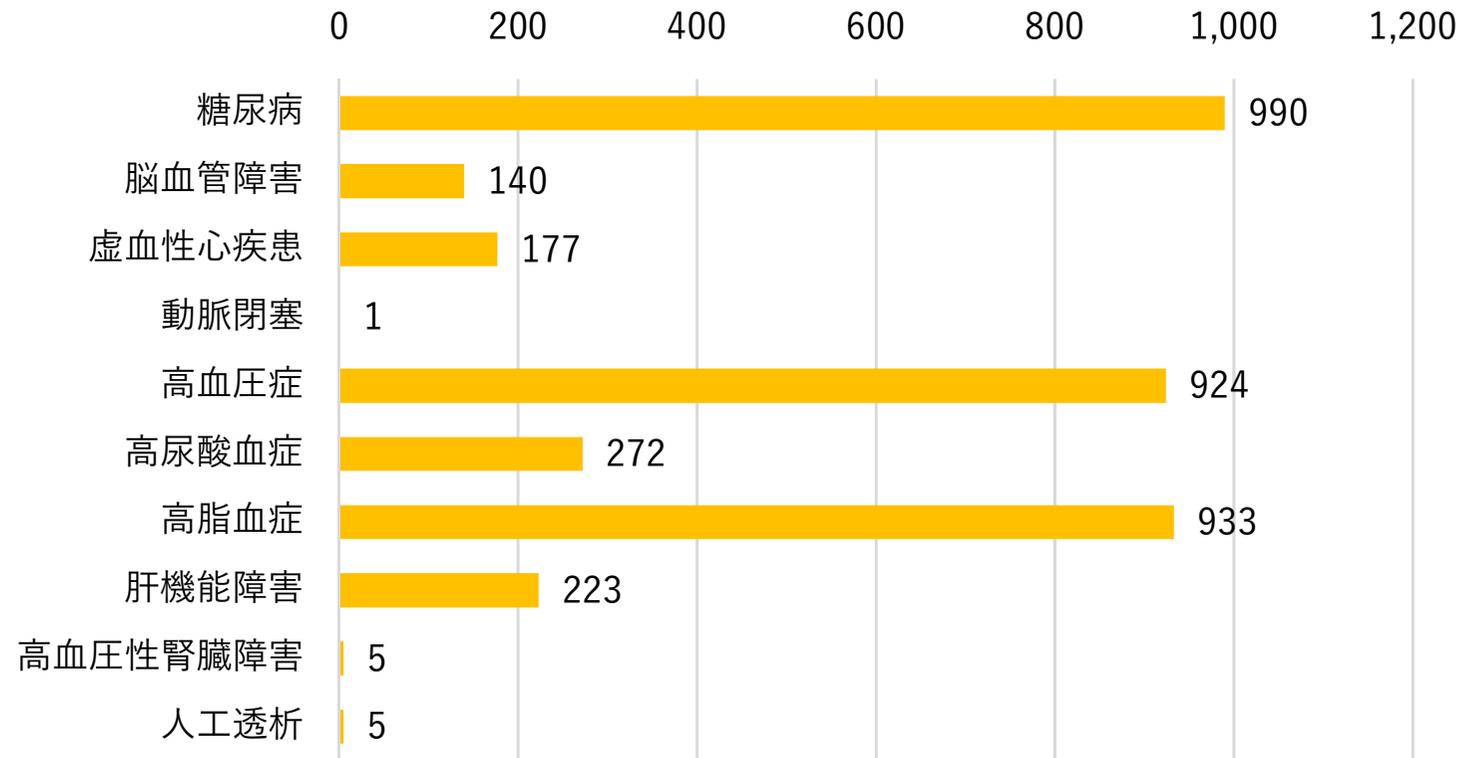
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

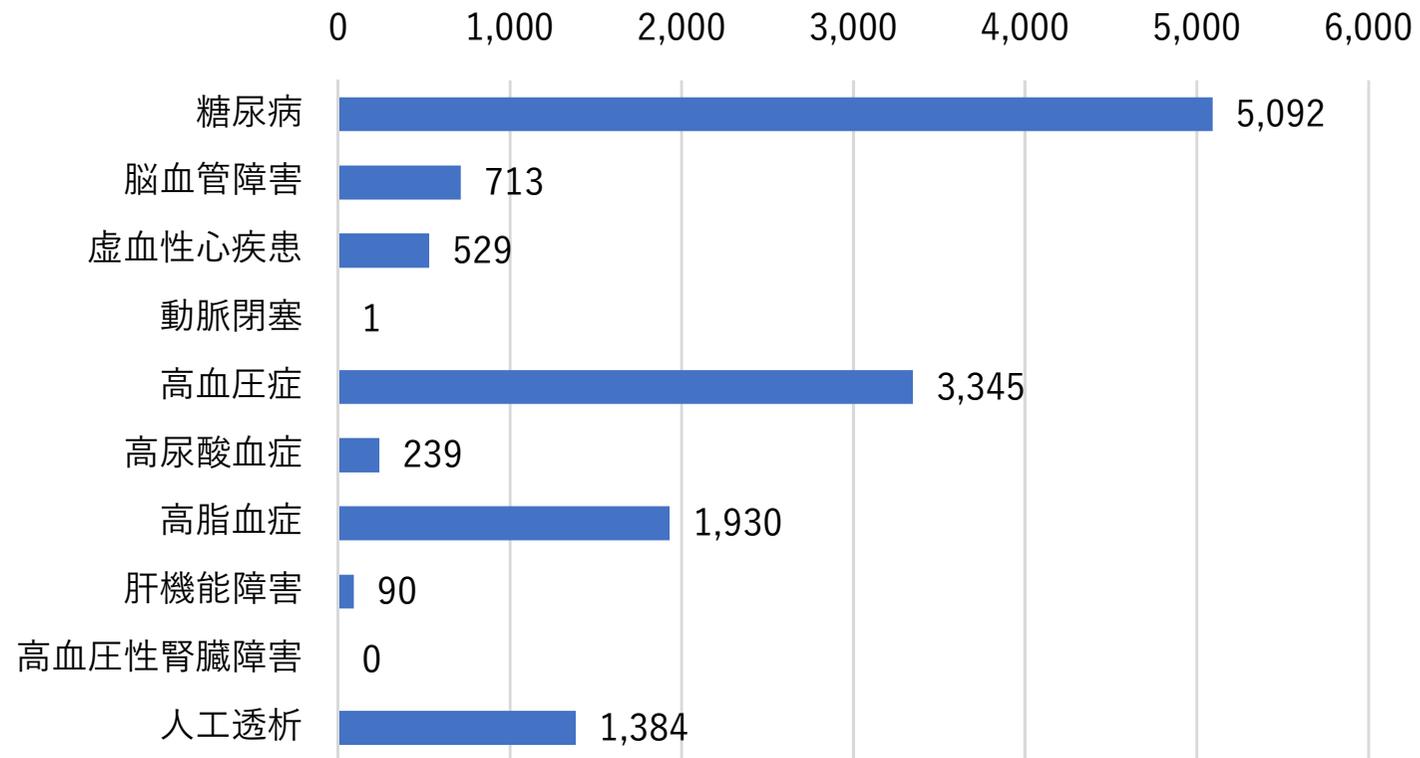
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		生活習慣関連疾患別受診者数	医療費・患者数分析	糖尿病・高脂血症・高血圧症での受診者数が多い傾向がある。
イ		生活習慣関連疾患別医療費	医療費・患者数分析	糖尿病・高血圧症・高脂血症での医療費が高い傾向にある。
ウ		加入者1人当たり医療費	医療費・患者数分析	加入者1人当たりの医療費で見ても糖尿病・高血圧症・高脂血症の額が高い傾向にある。
エ		加入者1000人当たり受診者数	医療費・患者数分析	加入者1000人当たりの受診者数で見ても糖尿病・高脂血症・高血圧症の受診者数が多い傾向にある。
オ		受診者1人当たり医療費	医療費・患者数分析	受診者1人当たりの医療費を見ると人工透析に係る医療費が飛びぬけて高い。 そのための対策としては、糖尿病から重症化して、慢性腎不全に移行する前の対策が必要である。
カ		特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者数・割合	特定健診分析	特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者数・割合から分析した場合、メタボ予備軍の高血圧の健康リスク該当者が多い傾向にあることから高血圧でかつ医師の管理下にならない方に健康教育を行うなど重症化予防の取り組みが必要であると思われる。

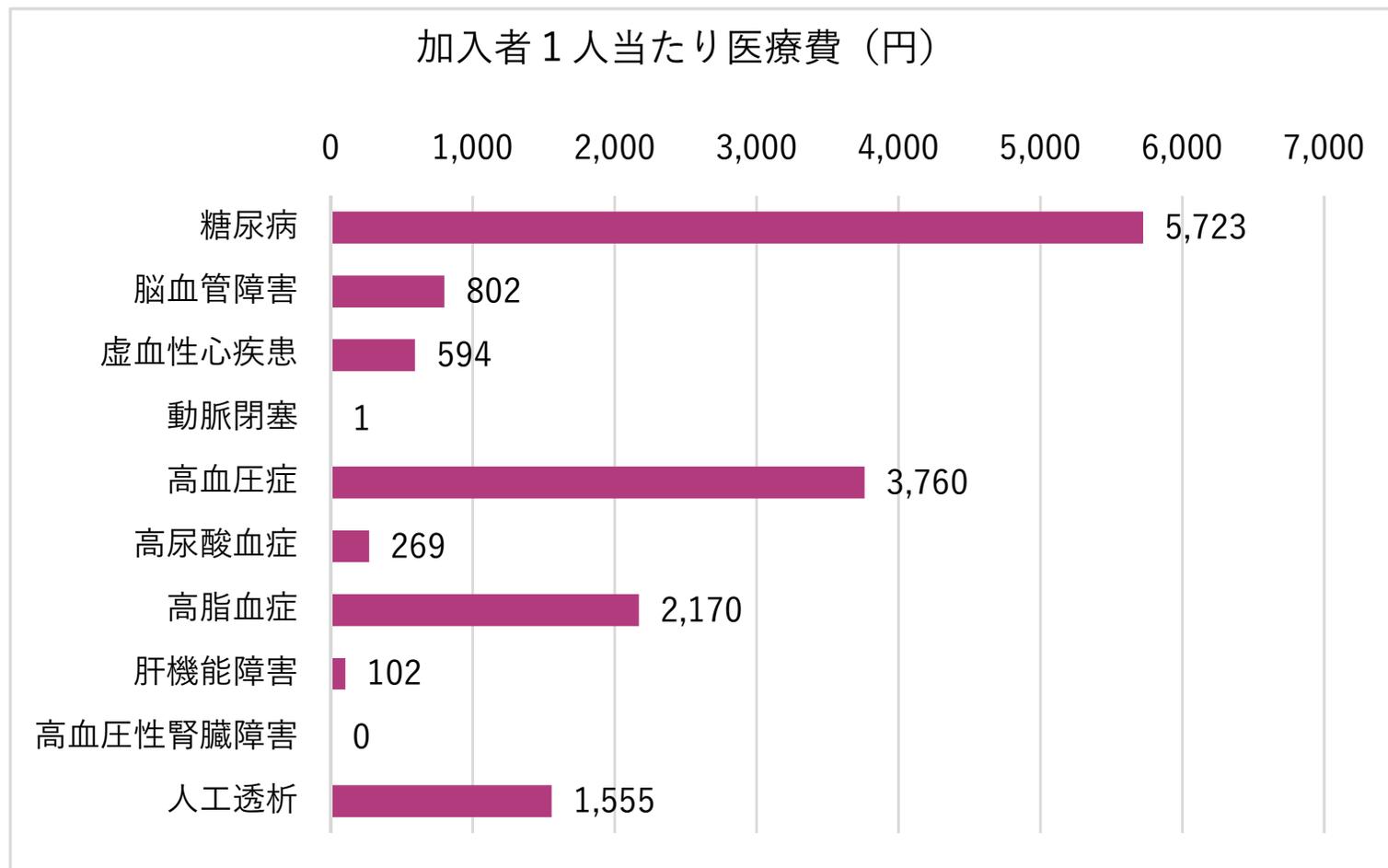
キ		糖尿病・リスクフローチャート	健康リスク分析	糖尿病のリスクがある加入者のうち糖尿病の投薬を受けていない人が7割強いる。 投薬治療を受けていない人に早期介入して重症化を予防するのは効果的と思われる。
ク		脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート	健康リスク分析	糖尿病と異なり、脳卒中・心筋梗塞のリスク分析では、高血圧治療薬を服薬している人が7割強いる。 半面、服薬なしの人でも3割弱いることから、高血圧症から重症化して、脳卒中・心筋梗塞になる前に加入することも必要と思われる。
ケ		特定健診の問診回答（現在、たばこを習慣的に吸っている）	特定健診分析	特定健診の問診回答では「現在、たばこを習慣的に吸っている」と回答した方が4割以上いる。
コ		特定健診の問診回答（1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している）	特定健診分析	特定健診の問診回答では「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している」と回答した割合は4割以下である。

生活習慣関連疾患別 受診者数（人）

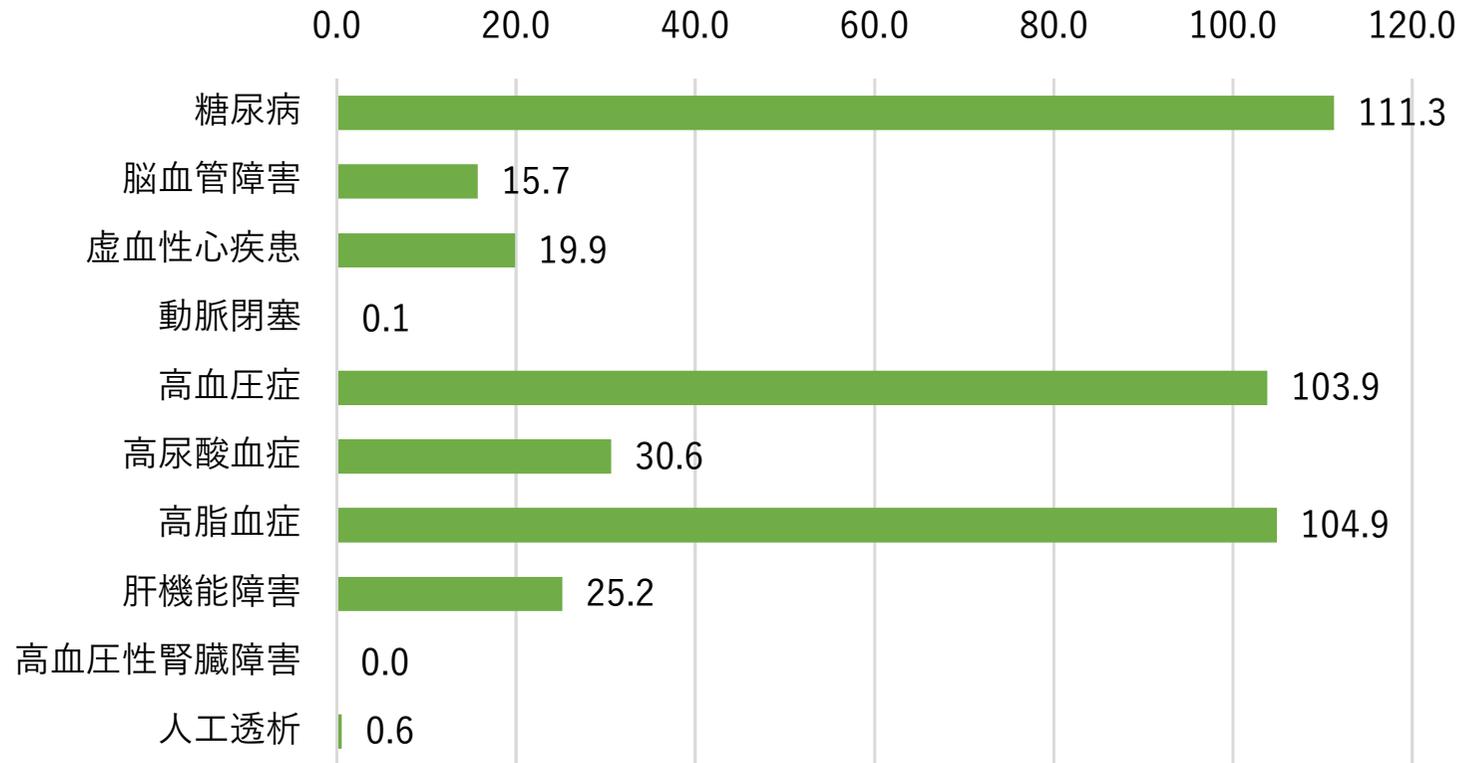


生活習慣関連疾患別 医療費（万円）

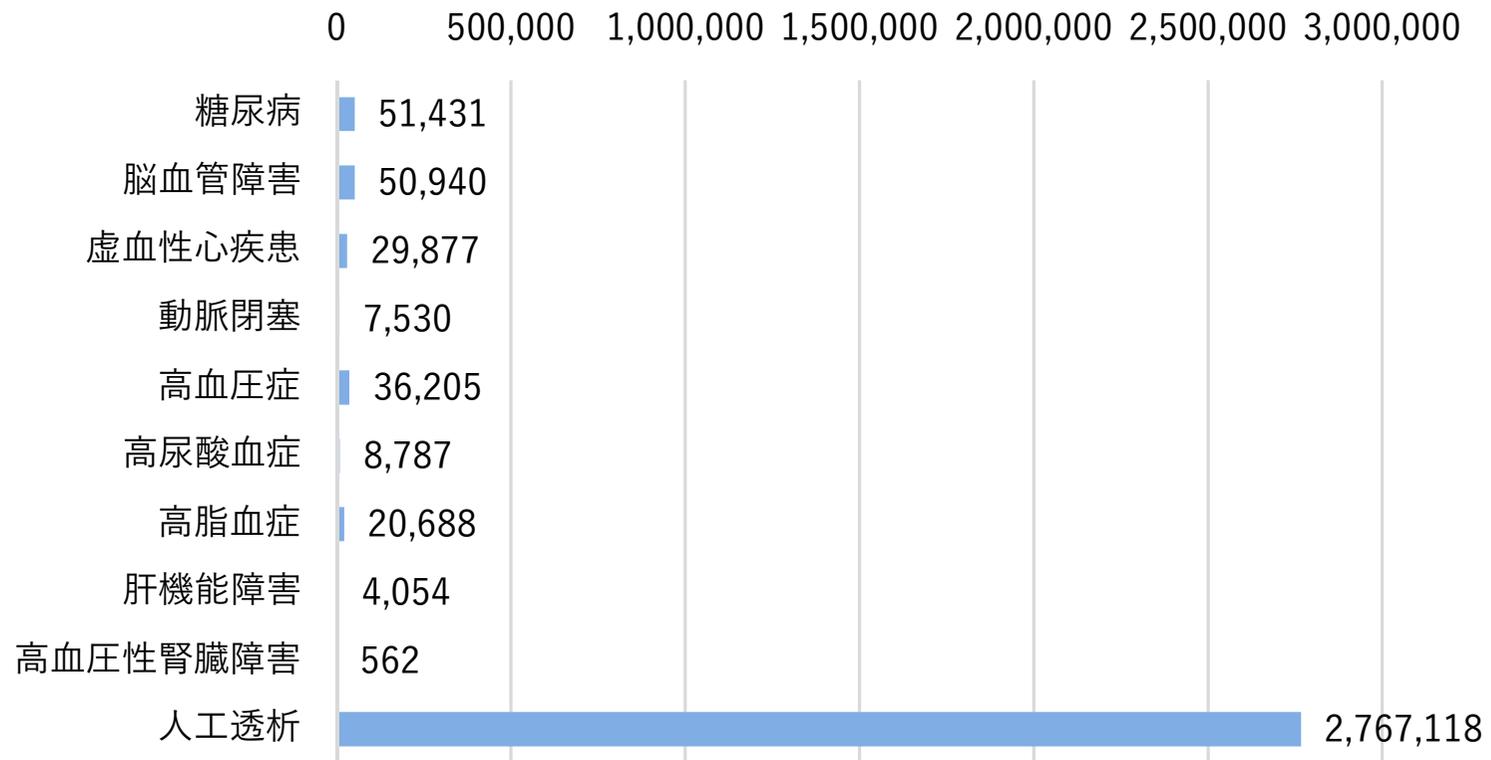


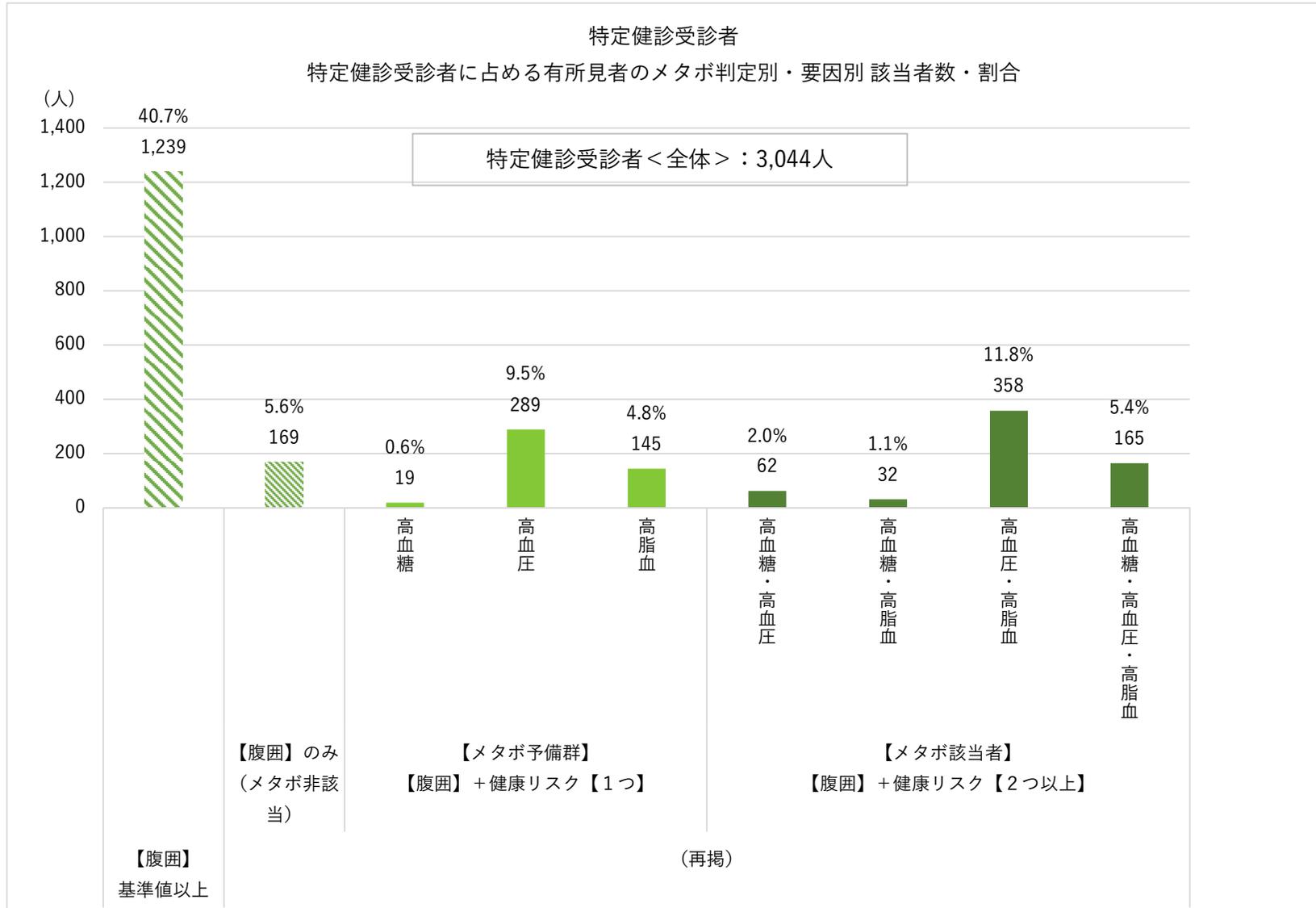


加入者 1,000人当たり受診者数 (人)



受診者 1 人当たり医療費（円）





糖尿病・リスクフローチャート

健診実施年度：2022
集計対象：強制／本人家族計

診療年月：202203～202302
事業所名：

強制：任継を含む

糖尿病リスクフローチャート

- * 服薬あり／なしは、問診回答で判定
- * 3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

HbA1c実施者数 3,013 人 実施率 100.00 %

* 3疾患治療の服薬あり
693 人 23.00 %

* 3疾患治療の服薬なし
2,320 人 77.00 %

* 糖尿病治療の服薬なし
511 人 73.74 %

* 糖尿病治療の服薬あり
182 人 26.26 %

HbA1c 6.5% 以上
63 人 2.72 %

HbA1c 6.4% 以下
2,257 人 97.28 %

特定保健指導終了者
66 人 2.92 %

特定保健指導未実施者
2,191 人 97.08 %

HbA1c 合計

HbA1c数値

HbA1c数値	人数	割合	HbA1c 6.5% 以上	人数	割合	HbA1c 6.4% 以下	人数	割合	特定保健指導終了者	人数	割合	特定保健指導未実施者	人数	割合	HbA1c 合計	人数	割合
～5.5%	279	40.26 %	4	0.58 %	44	1.95 %	1,624	71.95 %	1,951	64.75 %							
5.6～5.9%	143	20.63 %	18	2.60 %	15	0.66 %	495	21.93 %	671	22.27 %							
6.0～6.4%	50	7.22 %	43	6.20 %	7	0.31 %	72	3.19 %	172	5.71 %							
6.5～6.8%	21	3.03 %	38	5.48 %	25	1.08 %			84	2.79 %							
6.9～7.3%	11	1.59 %	40	5.77 %	7	0.30 %			58	1.92 %							
7.4～	7	1.01 %	39	5.63 %	31	1.34 %			77	2.56 %							
[再掲]8.4～	3	0.43 %	17	2.45 %	19	0.82 %			39	1.29 %							

脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

健診実施年度：2022

診療年月：202203～202302

強制：任継を含む

集計対象：強制／本人家族計

事業所名：

脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャート

- * 服薬あり／なしは、問診回答で判定
- * 3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

血圧測定実施者数 3,044 人 実施率 100.00 %

* 3疾患治療の服薬あり
697 人 22.90 %

* 3疾患治療の服薬なし
2,347 人 77.10 %

* 高血圧治療の服薬なし
189 人 27.12 %

* 高血圧治療の服薬あり
508 人 72.88 %

140 ≤ SBP または 90 ≤ DBP
410 人 17.47 %

SBP < 140 かつ DBP < 90
1,937 人 82.53 %

特定保健指導終了者
48 人 2.48 %

特定保健指導未実施者
1,889 人 97.52 %

血圧 合計

血圧

血圧	* 3疾患治療の服薬あり (697人)		* 3疾患治療の服薬なし (2,347人)		特定保健指導終了者 (48人)		特定保健指導未実施者 (1,889人)		血圧 合計		
SBP < 130 & DBP < 85mmHg	102	14.63 %	182	26.11 %		22	1.14 %	1,310	67.63 %	1,616	53.09 %
130 ≤ SBP < 140 & 85 ≤ DBP < 90	53	7.60 %	171	24.53 %		26	1.34 %	579	29.89 %	829	27.23 %
140 ≤ SBP < 160 & 90 ≤ DBP < 100	24	3.44 %	125	17.93 %	294	12.53 %			443	14.55 %	
160 ≤ SBP < 180 & 100 ≤ DBP < 110	8	1.15 %	25	3.59 %	74	3.15 %			107	3.52 %	
180 ≤ SBP & 110 ≤ DBP	2	0.29 %	5	0.72 %	42	1.79 %			49	1.61 %	

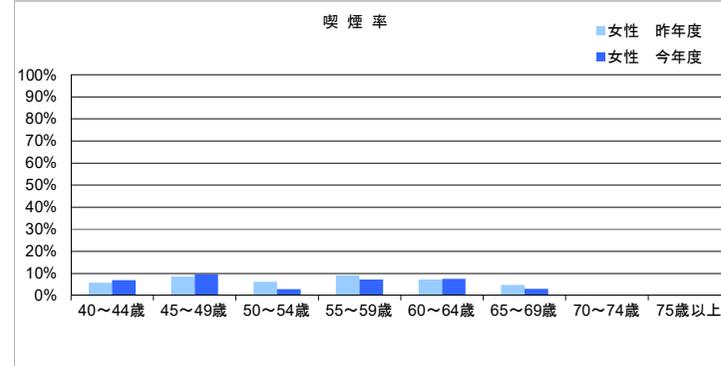
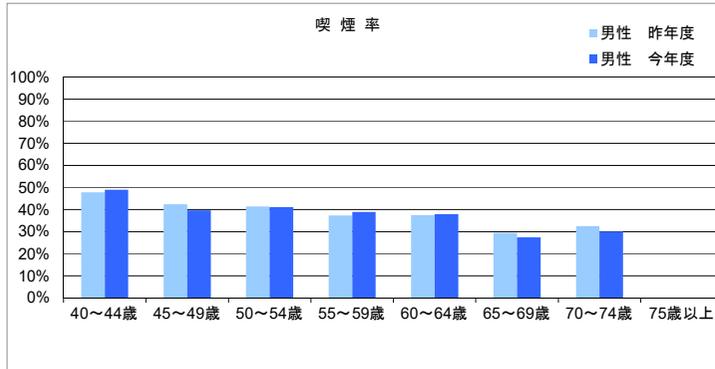
特定健診の間診回答（現在、たばこを習慣的に吸っている）

健診実施年度：2022
集計対象：強制／本人家族計

診療年月：202203～202302
事業所名：

強制：任継を含む

年齢区分	男性								女性								
	昨年度				今年度				昨年度				今年度				
	1：はい		2：いいえ		1：はい		2：いいえ		1：はい		2：いいえ		1：はい		2：いいえ		
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
40～44歳	196	47.80%	214	52.20%	178	49.04%	185	50.96%	8	5.84%	129	94.16%	9	6.98%	120	93.02%	
45～49歳	280	42.36%	381	57.64%	247	39.65%	376	60.35%	20	8.51%	215	91.49%	20	9.57%	189	90.43%	
50～54歳	211	41.29%	300	58.71%	236	41.04%	339	58.96%	9	6.16%	137	93.84%	5	2.91%	167	97.09%	
55～59歳	110	37.29%	185	62.71%	119	38.89%	187	61.11%	9	9.18%	89	90.82%	7	7.14%	91	92.86%	
60～64歳	111	37.50%	185	62.50%	110	37.80%	181	62.20%	5	7.14%	65	92.86%	6	7.50%	74	92.50%	
65～69歳	31	29.52%	74	70.48%	35	27.34%	93	72.66%	1	4.76%	20	95.24%	1	3.03%	32	96.97%	
70～74歳	12	32.43%	25	67.57%	9	30.00%	21	70.00%	0	0.00%	15	100.00%	0	0.00%	7	100.00%	
75歳以上	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	



特定健診の問診回答（1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している）

健診実施年度：2022
集計対象：強制／本人家族計

診療年月：202203～202302
事業所名：

強制：任継を含む

年齢区分	男性								女性								
	昨年度				今年度				昨年度				今年度				
	1：はい		2：いいえ														
人数	割合	人数	割合	人数	割合												
40～44歳	55	13.41%	355	86.59%	52	14.33%	311	85.67%	16	11.68%	121	88.32%	19	14.73%	110	85.27%	
45～49歳	106	16.04%	555	83.96%	98	15.76%	524	84.24%	41	17.45%	194	82.55%	37	17.79%	171	82.21%	
50～54歳	73	14.29%	438	85.71%	103	17.94%	471	82.06%	25	17.24%	120	82.76%	35	20.47%	136	79.53%	
55～59歳	57	19.32%	238	80.68%	48	15.69%	258	84.31%	23	23.47%	75	76.53%	31	31.63%	67	68.37%	
60～64歳	66	22.30%	230	77.70%	73	25.17%	217	74.83%	15	21.74%	54	78.26%	19	24.05%	60	75.95%	
65～69歳	35	33.33%	70	66.67%	46	35.94%	82	64.06%	9	42.86%	12	57.14%	15	45.45%	18	54.55%	
70～74歳	14	38.89%	22	61.11%	11	36.67%	19	63.33%	6	40.00%	9	60.00%	3	42.86%	4	57.14%	
75歳以上	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	キ	加入者1人当たり医療費では糖尿病が一番高額である。 糖尿病・リスクフローチャートで分析すると、HbA1cの検査値が6.5以上の場合でも服薬していない者が2.72%いる。	➔	HbA1cの検査値が基準値を超えているにもかかわらず、服薬していない層に保健師等による健康教育を行い重症化を予防する。	✓
2	ク	加入者1人当たり医療費では高血圧症が二番目に高額である。 脳梗塞／心筋梗塞・リスクフローチャートで分析すると、最高血圧が140以上の場合でも服薬していない者が17.47%いる。	➔	最高血圧が基準値を超えているにもかかわらず、服薬していない層に保健師等による健康教育を行い重症化を予防する。	✓
3	カ	特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者数・割合から分析すると腹囲の値が基準値以上の者が40.7%いる。	➔	食生活の改善・運動の習慣化への動機づけを目的とした事業を実施し、メタボ予備軍の割合を減らす。	✓
4	ケ	特定健診の問診回答では「現在、たばこを習慣的に吸っている」と回答した方が4割以上いる。	➔	「たばこ」は嗜好品であるため強制は難しいが、禁煙を望んでいる方を対象にサポートする。	✓
5	コ	特定健診の問診回答では「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している」と回答した割合は4割以下である。	➔	ウォーキング等の無理のない運動習慣をサポートする事業を行い運動の習慣化を目指す。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	当健康保険組合は、兵庫県下に所在する自動車販売等を主たる業とする事業所が加入している健康保険組合である。 令和5年度の事業所数は29で、兵庫県の瀬戸内側に所在している。 ただし、支店や営業所は県下各地に点在しており、兵庫県の瀬戸内側に在勤している被保険者及び被扶養者は8割と思われる。 加入事業所は、被保険者1,000人以上の大規模な1事業所を除き、中小企業が多く、被保険者数50以上1,000人未満の事業所が全体の約4割を占め、50人未満の事業所のうち約5割は関係団体の事業所である。1事業所あたりの平均被保険者数は、約160人である。	➔	加入員の構成年齢は40歳代後半から50歳代前半に偏っている。 車通勤している被保険者が多いため、1日の歩行数等の運動習慣が少ない傾向がある。 喫煙率が高い傾向がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診の受診状況（令和4年度） 被保険者 96.9% 被扶養者 42.7% 特定保健指導の終了者の割合（令和4年度） 積極的支援 8.1% 動機付け支援 11.2%	➔	特定健診の受診率は被扶養者が低い。 特定保健指導の利用率が低い。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣を改善することにより、「脳血管障害」・「心疾患」・「人工透析」などの重症化疾患への移行を予防し、医療費の減少を目的とする。そのため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率の向上を目指す。
保健事業の基盤整備にも着手し、将来的なハイリスク者の発生を抑制する。

事業全体の目標

特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率を向上させる。
基準値以上の検査数値であるにもかかわらず受診していない層に健康教育を行う。
食生活の改善・運動の習慣化を目標にした動機付けのための事業を行う。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	高齢者電話健康相談
保健指導宣伝	パンフレット等の配付
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	諸会議
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	健康診査（被保険者）
疾病予防	健康診査（被扶養者）
疾病予防	胃検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	家族健康診査
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	禁煙サポート事業
疾病予防	歯科健診
疾病予防	デンタルケアキャンペーン
疾病予防	感染症予防キャンペーン
疾病予防	ちょこやせキャンペーン
疾病予防	ウォーキングキャンペーン
体育奨励	潮干狩
体育奨励	プール、海の家
体育奨励	アイススケート・人工スキー
体育奨励	スポーツクラブ
その他	契約保養所
予算措置なし	家庭常備薬斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～75	被保険者	1	イ		ア,ウ,カ,キ		15,985	-	-	-	-	令和11年度には受診率97.5%を目標とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者に実施する。委託健診機関事業所により各事業所(営業所を含む。)単位で実施する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者に実施する。委託健診機関事業所により各事業所(営業所を含む。)単位で実施する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者に実施する。委託健診機関事業所により各事業所(営業所を含む。)単位で実施する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者に実施する。委託健診機関事業所により各事業所(営業所を含む。)単位で実施する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者に実施する。委託健診機関事業所により各事業所(営業所を含む。)単位で実施する。			40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者に実施する。委託健診機関事業所により各事業所(営業所を含む。)単位で実施する。
													特定健診実施率(【実績値】96.9% 【目標値】令和6年度:97.0% 令和7年度:97.1% 令和8年度:97.2% 令和9年度:97.3% 令和10年度:97.4% 令和11年度:97.5%)受診者の健康維持	内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】20.3% 【目標値】令和6年度:20.0% 令和7年度:20.0% 令和8年度:20.0% 令和9年度:20.0% 令和10年度:20.0% 令和11年度:20.0%)内臓脂肪症候群該当者割合を維持						
特定健康診査(被扶養者)	3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～75	被扶養者	1	イ,ケ		ウ,カ,キ		5,919	-	-	-	-	令和5年度には受診率50.7%を目標とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													40歳以上の特定健診受診対象となる被扶養者に実施する。受診券を発行して希望する健診機関により実施する。10月から12月にかけて未受診者に再案内を行い、パート先等で特定健康診査を受診した者に健診結果の提供を依頼する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被扶養者に実施する。受診券を発行して希望する健診機関により実施する。10月から12月にかけて未受診者に再案内を行い、パート先等で特定健康診査を受診した者に健診結果の提供を依頼する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被扶養者に実施する。受診券を発行して希望する健診機関により実施する。10月から12月にかけて未受診者に再案内を行い、パート先等で特定健康診査を受診した者に健診結果の提供を依頼する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被扶養者に実施する。受診券を発行して希望する健診機関により実施する。10月から12月にかけて未受診者に再案内を行い、パート先等で特定健康診査を受診した者に健診結果の提供を依頼する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被扶養者に実施する。受診券を発行して希望する健診機関により実施する。10月から12月にかけて未受診者に再案内を行い、パート先等で特定健康診査を受診した者に健診結果の提供を依頼する。			40歳以上の特定健診受診対象となる被扶養者に実施する。受診券を発行して希望する健診機関により実施する。10月から12月にかけて未受診者に再案内を行い、パート先等で特定健康診査を受診した者に健診結果の提供を依頼する。
													特定健診実施率(【実績値】42.7% 【目標値】令和6年度:44.9% 令和7年度:46.4% 令和8年度:47.7% 令和9年度:49.0% 令和10年度:49.5% 令和11年度:50.7%)受診者の健康維持	内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】3.0% 【目標値】令和6年度:3.0% 令和7年度:3.0% 令和8年度:3.0% 令和9年度:3.0% 令和10年度:3.0% 令和11年度:3.0%)内臓脂肪症候群該当者割合を維持						
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,ク,ケ		ア,ウ		7,369	-	-	-	-	令和11年度には特定保健指導実施率30%を目標とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													特定健診で動機付け支援及び積極的支援の対象となった者に面談及び電話等により特定保健指導を実施する。	特定健診で動機付け支援及び積極的支援の対象となった者に面談及び電話等により特定保健指導を実施する。	特定健診で動機付け支援及び積極的支援の対象となった者に面談及び電話等により特定保健指導を実施する。	特定健診で動機付け支援及び積極的支援の対象となった者に面談及び電話等により特定保健指導を実施する。	特定健診で動機付け支援及び積極的支援の対象となった者に面談及び電話等により特定保健指導を実施する。			特定健診で動機付け支援及び積極的支援の対象となった者に面談及び電話等により特定保健指導を実施する。
													特定保健指導実施率(【実績値】9.2% 【目標値】令和6年度:10.1% 令和7年度:14.1% 令和8年度:18.1% 令和9年度:22.0% 令和10年度:26.0% 令和11年度:30.0%)特定保健指導の参加による健康改善	特定保健指導対象者割合(【実績値】24.8% 【目標値】令和6年度:24.0% 令和7年度:24.0% 令和8年度:24.0% 令和9年度:24.0% 令和10年度:24.0% 令和11年度:24.0%)特定保健指導対象者割合を維持						
												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】18.6% 【目標値】令和6年度:19.0% 令和7年度:19.1% 令和8年度:19.2% 令和9年度:19.3% 令和10年度:19.4% 令和11年度:19.5%)特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率の向上								
保健指導宣伝	2,5	既存	機関紙発行	全て	男女	18～75	加入者全員	1	ケ,ス		ア		1,824	-	-	-	1,671	健康保険の制度周知や健康保険組合の実施する事業の内容等を加入者に周知することを目標にする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													被保険者及び被扶養者に対し保険制度、予算・決算の状況、健康増進・疾病予防情報等を周知し、保健事業への参加を促し健康意識の向上を図るため被保険者に配付する。	被保険者及び被扶養者に対し保険制度、予算・決算の状況、健康増進・疾病予防情報等を周知し、保健事業への参加を促し健康意識の向上を図るため被保険者に配付する。	被保険者及び被扶養者に対し保険制度、予算・決算の状況、健康増進・疾病予防情報等を周知し、保健事業への参加を促し健康意識の向上を図るため被保険者に配付する。	被保険者及び被扶養者に対し保険制度、予算・決算の状況、健康増進・疾病予防情報等を周知し、保健事業への参加を促し健康意識の向上を図るため被保険者に配付する。	被保険者及び被扶養者に対し保険制度、予算・決算の状況、健康増進・疾病予防情報等を周知し、保健事業への参加を促し健康意識の向上を図るため被保険者に配付する。			被保険者及び被扶養者に対し保険制度、予算・決算の状況、健康増進・疾病予防情報等を周知し、保健事業への参加を促し健康意識の向上を図るため被保険者に配付する。
													発行回数(【実績値】4回 【目標値】令和6年度:4回 令和7年度:4回 令和8年度:4回 令和9年度:4回 令和10年度:4回 令和11年度:4回)定期的な発行	目標設定になじまないため。(アウトカムは設定されていません)						
高齢者電話健康相談	2,6	既存	高齢者電話健康相談	全て	男女	65～74	基準該当者	1	オ,ク,ケ		ウ		3,600	-	-	-	-	前期高齢者を対象に保健師等から電話による保健指導・健康教育・健康相談等による情報を提供し前期高齢者の意識改革を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													前期高齢者(65歳以上の加入者)を対象に保健師等から電話による保健指導・健康教育・健康相談等による情報を提供し前期高齢者の意識改革を図る。	前期高齢者(65歳以上の加入者)を対象に保健師等から電話による保健指導・健康教育・健康相談等による情報を提供し前期高齢者の意識改革を図る。	前期高齢者(65歳以上の加入者)を対象に保健師等から電話による保健指導・健康教育・健康相談等による情報を提供し前期高齢者の意識改革を図る。	前期高齢者(65歳以上の加入者)を対象に保健師等から電話による保健指導・健康教育・健康相談等による情報を提供し前期高齢者の意識改革を図る。	前期高齢者(65歳以上の加入者)を対象に保健師等から電話による保健指導・健康教育・健康相談等による情報を提供し前期高齢者の意識改革を図る。			前期高齢者(65歳以上の加入者)を対象に保健師等から電話による保健指導・健康教育・健康相談等による情報を提供し前期高齢者の意識改革を図る。
													申込率(【実績値】55.7% 【目標値】令和6年度:50% 令和7年度:50% 令和8年度:55% 令和9年度:55% 令和10年度:60% 令和11年度:60%)実施の促進	終了率(【実績値】69.7% 【目標値】令和6年度:70% 令和7年度:70% 令和8年度:75% 令和9年度:75% 令和10年度:80% 令和11年度:80%)電話保健指導希望者の健康の保持増進						
												1,821								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,5	既存	パンフレット等の配付	全て	男女	18～75	被保険者	1	ス	-	ア,シ	-	新入社員に対し、健康保険の内容・当組合の保健事業・付加給付を広報する。全被保険者に対し、健康保険法等の改正の周知・健康の保持増進のための健康教育を目的として実施する。事業所担当者に対し、手引書等の配付を行う。	新入社員に対し、健康保険の内容・当組合の保健事業・付加給付を広報する。全被保険者に対し、健康保険法等の改正の周知・健康の保持増進のための健康教育を目的として実施する。事業所担当者に対し、手引書等の配付を行う。	新入社員に対し、健康保険の内容・当組合の保健事業・付加給付を広報する。全被保険者に対し、健康保険法等の改正の周知・健康の保持増進のための健康教育を目的として実施する。事業所担当者に対し、手引書等の配付を行う。	新入社員に対し、健康保険の内容・当組合の保健事業・付加給付を広報する。全被保険者に対し、健康保険法等の改正の周知・健康の保持増進のための健康教育を目的として実施する。事業所担当者に対し、手引書等の配付を行う。	新入社員に対し、健康保険の内容・当組合の保健事業・付加給付を広報する。全被保険者に対し、健康保険法等の改正の周知・健康の保持増進のための健康教育を目的として実施する。事業所担当者に対し、手引書等の配付を行う。	新入社員に対し、健康保険の内容・当組合の保健事業・付加給付を広報する。全被保険者に対し、健康保険法等の改正の周知・健康の保持増進のための健康教育を目的として実施する。事業所担当者に対し、手引書等の配付を行う。	健康保険法の改正の周知、加入者の健康の保持増進のためのパンフレットを配付し、意識の向上を図ることを目標とする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
送付回数【実績値】5回 【目標値】令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回)定期的な発行												目標設定になじまないため。(アウトカムは設定されていません)								
7	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	0～75	基準該当者	1	キ,ク	-	ウ,シ	-	後発医薬品の使用促進を図るため、パンフレット等の配付、後発医薬品を希望することにより一定額以上の差額が生じる対象者に差額通知を実施する。あわせて、差額通知後の効果測定も実施する。	後発医薬品の使用促進を図るため、パンフレット等の配付、後発医薬品を希望することにより一定額以上の差額が生じる対象者に差額通知を実施する。あわせて、差額通知後の効果測定も実施する。	後発医薬品の使用促進を図るため、パンフレット等の配付、後発医薬品を希望することにより一定額以上の差額が生じる対象者に差額通知を実施する。あわせて、差額通知後の効果測定も実施する。	後発医薬品の使用促進を図るため、パンフレット等の配付、後発医薬品を希望することにより一定額以上の差額が生じる対象者に差額通知を実施する。あわせて、差額通知後の効果測定も実施する。	後発医薬品の使用促進を図るため、パンフレット等の配付、後発医薬品を希望することにより一定額以上の差額が生じる対象者に差額通知を実施する。あわせて、差額通知後の効果測定も実施する。	後発医薬品の使用促進を図るため、パンフレット等の配付、後発医薬品を希望することにより一定額以上の差額が生じる対象者に差額通知を実施する。あわせて、差額通知後の効果測定も実施する。	後発医薬品の利用割合80%を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
通知回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)後発医薬品への切替促進												利用割合【実績値】80.0% 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：80.0% 令和8年度：81.0% 令和9年度：81.0% 令和10年度：82.0% 令和11年度：82.0%)後発医薬品に切り替えを行うことによる薬剤費の軽減								
2,5	既存	ホームページ	全て	男女	0～75	加入者全員	1	エ,ス	-	シ	-	被保険者及び被扶養者への広報の充実を図るためホームページを活用する。	被保険者及び被扶養者への広報の充実を図るためホームページを活用する。	被保険者及び被扶養者への広報の充実を図るためホームページを活用する。	被保険者及び被扶養者への広報の充実を図るためホームページを活用する。	被保険者及び被扶養者への広報の充実を図るためホームページを活用する。	被保険者及び被扶養者への広報の充実を図るためホームページを活用する。	ホームページを活用し、被保険者及び被扶養者への広報の充実を図ることを目標とする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
お知らせ回数【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)情報の更新回数												目標設定になじまないため。(アウトカムは設定されていません)								
1,5	既存	諸会議	全て	男女	18～75	その他	1	ス	-	ウ,ケ,シ	-	健康管理事業推進委員会を開催し、専門職による健康教育、生活習慣病予防等の啓発を行う。また、健康管理委員及び事業所担当者を対象に研修会や事務講習会を開催する。	健康管理事業推進委員会を開催し、専門職による健康教育、生活習慣病予防等の啓発を行う。また、健康管理委員及び事業所担当者を対象に研修会や事務講習会を開催する。	健康管理事業推進委員会を開催し、専門職による健康教育、生活習慣病予防等の啓発を行う。また、健康管理委員及び事業所担当者を対象に研修会や事務講習会を開催する。	健康管理事業推進委員会を開催し、専門職による健康教育、生活習慣病予防等の啓発を行う。また、健康管理委員及び事業所担当者を対象に研修会や事務講習会を開催する。	健康管理事業推進委員会を開催し、専門職による健康教育、生活習慣病予防等の啓発を行う。また、健康管理委員及び事業所担当者を対象に研修会や事務講習会を開催する。	健康管理事業推進委員会を開催し、専門職による健康教育、生活習慣病予防等の啓発を行う。また、健康管理委員及び事業所担当者を対象に研修会や事務講習会を開催する。	健康管理事業推進委員会を開催し専門職による健康教育・生活習慣病予防等の啓発を行い、事務担当者を対象に事務講習会等を開催し健康保険制度の知識向上を図り被保険者とのパイプ役を担ってもらい保健事業の円滑な実施を図ることを目的とする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
開催回数【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)出席率の向上												出席者数【実績値】19人 【目標値】令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)3回の会議の平均出席者数								
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～75	被保険者	1	エ,ス	-	シ	-	自らがかった医療費の実情を理解し健康意識を深めるために実施する。1年分の診療内容等を記載し3月に通知する。	自らがかった医療費の実情を理解し健康意識を深めるために実施する。1年分の診療内容等を記載し3月に通知する。	自らがかった医療費の実情を理解し健康意識を深めるために実施する。1年分の診療内容等を記載し3月に通知する。	自らがかった医療費の実情を理解し健康意識を深めるために実施する。1年分の診療内容等を記載し3月に通知する。	自らがかった医療費の実情を理解し健康意識を深めるために実施する。1年分の診療内容等を記載し3月に通知する。	自らがかった医療費の実情を理解し健康意識を深めるために実施する。1年分の診療内容等を記載し3月に通知する。	自らがかった医療費の実情を理解し健康意識を深めることを目標とする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
送付回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)1年分の情報を通知												目標設定になじまないため。(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3	既存	健康診査(被保険者)	全て	男女	18～75	被保険者	1	イ,ウ,オ,ケ,コ,サ	-	ア,ウ,カ	-	被保険者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により各事業所(営業所を含む。)単位で巡回健診を実施する。	被保険者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により各事業所(営業所を含む。)単位で巡回健診を実施する。	被保険者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により各事業所(営業所を含む。)単位で巡回健診を実施する。	被保険者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により各事業所(営業所を含む。)単位で巡回健診を実施する。	被保険者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により各事業所(営業所を含む。)単位で巡回健診を実施する。	被保険者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により各事業所(営業所を含む。)単位で巡回健診を実施する。	疾病予防、早期発見の見地から被保険者の健康管理を目的に受診率アップを目標とする。令和11年度には受診率97.5%以上を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	周知回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)受診の促進												受診率【実績値】96.9% 【目標値】令和6年度：97.0% 令和7年度：97.1% 令和8年度：97.2% 令和9年度：97.3% 令和10年度：97.4% 令和11年度：97.5%)疾病の早期発見による要検者、要治療者の減少							
	3	既存	健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～75	被扶養者	1	イ,ウ,オ,ケ,コ	-	ウ,カ	-	40歳以上の被扶養者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により特定健康診査と併せて実施する。	40歳以上の被扶養者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により特定健康診査と併せて実施する。	40歳以上の被扶養者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により特定健康診査と併せて実施する。	40歳以上の被扶養者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により特定健康診査と併せて実施する。	40歳以上の被扶養者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により特定健康診査と併せて実施する。	40歳以上の被扶養者の健康管理を目的に疾病予防、疾病の早期発見の見地から委託健診機関により特定健康診査と併せて実施する。	疾病予防、早期発見の見地から40歳以上の被扶養者の健康管理を目的に受診率アップを目標とする。令和11年度には受診率50%以上を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
周知回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)受診の促進												受診率【実績値】42.7% 【目標値】令和6年度：44.9% 令和7年度：46.4% 令和8年度：47.7% 令和9年度：49.0% 令和10年度：49.5% 令和11年度：50.7%)疾病の早期発見による要検者、要治療者の減少								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画														
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度									
アウトプット指標												アウトカム指標															
3	既存	胃検診	全て	男女	35～75	被保険者,被扶養者	1	ウ,オ,ク	-	ア,ウ,カ	-		9,017	-	-	-	-	-	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に胃検診(がん検診を含む。)を実施する。異常が認められた者に対して、契約医療機関において2次検診を実施して疾病の早期発見に努める。	35歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象に、胃がん検診による早期発見を目標とする。令和11年度には受診率85%以上を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
周知回数(【実績値】2回)【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)胃検診実施の促進												受診率(【実績値】81.3% 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：81.0% 令和8年度：82.0% 令和9年度：83.0% 令和10年度：84.0% 令和11年度：85.0%)受診率をアップして早期発見に努める															
3	既存	大腸がん検診	全て	男女	35～75	被保険者,被扶養者	1	ウ,オ,ク	-	ア,ウ,カ	-		7,018	-	-	-	-	-	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に大腸がん検診を実施する。異常が認められた者に対して、契約医療機関において2次検診を実施して疾病の早期発見に努める。	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に大腸がん検診を実施する。異常が認められた者に対して、契約医療機関において2次検診を実施して疾病の早期発見に努める。	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に大腸がん検診を実施する。異常が認められた者に対して、契約医療機関において2次検診を実施して疾病の早期発見に努める。	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に大腸がん検診を実施する。異常が認められた者に対して、契約医療機関において2次検診を実施して疾病の早期発見に努める。	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に大腸がん検診を実施する。異常が認められた者に対して、契約医療機関において2次検診を実施して疾病の早期発見に努める。	35歳以上の被保険者・被扶養者を対象に大腸がん検診を実施する。異常が認められた者に対して、契約医療機関において2次検診を実施して疾病の早期発見に努める。	35歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象に、大腸がん検診による早期発見を目標とする。令和11年度には受診率75%以上を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
周知回数(【実績値】2回)【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)大腸検診実施の促進												受診率(【実績値】72.9% 【目標値】令和6年度：70.0% 令和7年度：71.0% 令和8年度：72.0% 令和9年度：73.0% 令和10年度：74.0% 令和11年度：75.0%)受診率をアップして早期発見に努める															
3	既存	人間ドック	全て	男女	35～75	被保険者,被扶養者	1	ウ,オ,ケ	-	カ,ク	-		2,260	-	-	-	-	-	35歳以上の被保険者・被扶養者が人間ドックを利用した場合、費用の半額を補助する。(上限3万円)また、婦人科検診(乳がん・子宮がん)も同様の補助を行う。	35歳以上の被保険者・被扶養者が人間ドックを利用した場合、費用の半額を補助する。(上限3万円)また、婦人科検診(乳がん・子宮がん)も同様の補助を行う。	35歳以上の被保険者・被扶養者が人間ドックを利用した場合、費用の半額を補助する。(上限3万円)また、婦人科検診(乳がん・子宮がん)も同様の補助を行う。	35歳以上の被保険者・被扶養者が人間ドックを利用した場合、費用の半額を補助する。(上限3万円)また、婦人科検診(乳がん・子宮がん)も同様の補助を行う。	35歳以上の被保険者・被扶養者が人間ドックを利用した場合、費用の半額を補助する。(上限3万円)また、婦人科検診(乳がん・子宮がん)も同様の補助を行う。	35歳以上の被保険者・被扶養者が人間ドックを利用した場合、費用の半額を補助する。(上限3万円)また、婦人科検診(乳がん・子宮がん)も同様の補助を行う。	35歳以上の被保険者・被扶養者が人間ドックを利用した場合、費用の半額を補助し、病気の早期発見を目標とする。(上限3万円)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
周知回数(【実績値】2回)【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)受診の促進												受診者数(【実績値】49人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：55人 令和9年度：55人 令和10年度：60人 令和11年度：60人)疾病の早期発見による要検者、要治療者の減少															
3,4	既存	家族健康診査	全て	男女	30～75	被扶養者	1	ウ,ケ	-	カ,ク	-		125	-	-	-	-	-	健診機関等が実施する健康診査(特定健診を除く。)又は各種検診を受診した30歳以上の被扶養者に対して補助を行う。(補助限度額2,500円)	健診機関等が実施する健康診査(特定健診を除く。)又は各種検診を受診した30歳以上の被扶養者に対して補助を行う。(補助限度額2,500円)	健診機関等が実施する健康診査(特定健診を除く。)又は各種検診を受診した30歳以上の被扶養者に対して補助を行う。(補助限度額2,500円)	健診機関等が実施する健康診査(特定健診を除く。)又は各種検診を受診した30歳以上の被扶養者に対して補助を行う。(補助限度額2,500円)	健診機関等が実施する健康診査(特定健診を除く。)又は各種検診を受診した30歳以上の被扶養者に対して補助を行う。(補助限度額2,500円)	健診機関等が実施する健康診査(特定健診を除く。)又は各種検診を受診した30歳以上の被扶養者に対して補助を行う。(補助限度額2,500円)	健康診査を受診した30歳以上の被扶養者に補助を行い、病気の早期発見を目標とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
周知回数(【実績値】2回)【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)受診者数の増加対策												利用者数(【実績値】4人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)疾病の早期発見による要検者、要治療者の減少															
4,5,6	既存	重症化予防事業	全て	男女	40～75	基準該当者	1	オ,ク	-	ウ	-		1,649	-	-	-	-	-	高リスクの未受診者に対し、糖尿病及び高血圧の基礎知識の啓発を図り、あわせて受診勧奨指導を行う。	高リスクの未受診者に対し、糖尿病及び高血圧の基礎知識の啓発を図り、あわせて受診勧奨指導を行う。	高リスクの未受診者に対し、糖尿病及び高血圧の基礎知識の啓発を図り、あわせて受診勧奨指導を行う。	高リスクの未受診者に対し、糖尿病及び高血圧の基礎知識の啓発を図り、あわせて受診勧奨指導を行う。	高リスクの未受診者に対し、糖尿病及び高血圧の基礎知識の啓発を図り、あわせて受診勧奨指導を行う。	高リスクの未受診者に対し、糖尿病及び高血圧の基礎知識の啓発を図り、あわせて受診勧奨指導を行う。	高リスクの未受診者に対し糖尿病・高血圧症の基礎知識の啓発を図り、受診勧奨の指導を行い、重症化を防ぐことを目標とする。	加入者1人当たり医療費では糖尿病が一番高額である。糖尿病・リスクフローチャートで分析すると、HbA1cの検査値が6.5以上の場合でも服薬していない者が2.72%いる。 加入者1人当たり医療費では高血圧症が二番目に高額である。脳梗塞/心筋梗塞・リスクフローチャートで分析すると、最高血圧が140以上の場合でも服薬していない者が17.47%いる。	
通知回数(【実績値】2回)【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)利用者数の増加対策												成立率(【実績値】81.8% 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：81.0% 令和8年度：82.0% 令和9年度：83.0% 令和10年度：84.0% 令和11年度：85.0%)糖尿病・高血圧症関連の重症者の減少															
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～75	加入者全員	1	ケ,ス	-	シ	-		7,350	-	-	-	-	-	被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種に対し、補助を実施する。(補助限度額2,000円)	被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種に対し、補助を実施する。(補助限度額2,000円)	被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種に対し、補助を実施する。(補助限度額2,000円)	被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種に対し、補助を実施する。(補助限度額2,000円)	被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種に対し、補助を実施する。(補助限度額2,000円)	被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種に対し、補助を実施する。(補助限度額2,000円)	被保険者・被扶養者のインフルエンザ予防接種に補助し、罹患患者数の減少及び重症化の予防を目標とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
周知回数(【実績値】3回)【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)予防接種の促進												接種率(【実績値】26.5% 【目標値】令和6年度：27.0% 令和7年度：27.5% 令和8年度：28.0% 令和9年度：28.5% 令和10年度：29.0% 令和11年度：29.5%)インフルエンザ罹患患者数の減少及び重症化の予防															
												350															

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
2,5	既存	禁煙サポート事業	全て	男女	20～75	加入者全員	1	ア,ス	-	シ	-	特定健康診査の問診表回答によると、喫煙率が高い傾向にあることから「禁煙宣言」を行った者に禁煙ガムを郵送する。一定期間の間は、外部委託による「ノンスモ禁煙サポートプログラム」も実施する。	特定健康診査の問診表回答によると、喫煙率が高い傾向にあることから「禁煙宣言」を行った者に禁煙ガムを郵送する。一定期間の間は、外部委託による「ノンスモ禁煙サポートプログラム」も実施する。	特定健康診査の問診表回答によると、喫煙率が高い傾向にあることから「禁煙宣言」を行った者に禁煙ガムを郵送する。一定期間の間は、外部委託による「ノンスモ禁煙サポートプログラム」も実施する。	特定健康診査の問診表回答によると、喫煙率が高い傾向にあることから「禁煙宣言」を行った者に禁煙ガムを郵送する。一定期間の間は、外部委託による「ノンスモ禁煙サポートプログラム」も実施する。	特定健康診査の問診表回答によると、喫煙率が高い傾向にあることから「禁煙宣言」を行った者に禁煙ガムを郵送する。一定期間の間は、外部委託による「ノンスモ禁煙サポートプログラム」も実施する。	特定健康診査の問診表回答によると、喫煙率が高い傾向にあることから「禁煙宣言」を行った者に禁煙ガムを郵送する。一定期間の間は、外部委託による「ノンスモ禁煙サポートプログラム」も実施する。	問診票のデータから喫煙率が高いことから禁煙宣言者に禁煙補助を行い、健康意識の向上を目標とする。	特定健診の問診表回答では「現在、たばこを習慣的に吸っている」と回答した方が4割以上いる。 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
周知回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)禁煙サポート事業への参加者の増加対策												申し込み数(【実績値】27人 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：31人 令和8年度：32人 令和9年度：33人 令和10年度：34人 令和11年度：35人)禁煙による健康意識の向上							
3,4	既存	歯科健診	全て	男女	3～75	加入者全員	1	ア,ウ,エ,オ	-	ウ,ク	-	近畿総合健康保険組合協議会として加盟するファミリー歯科健診共同事業に参加して、加入者を対象に年2回の歯科健診を実施する。	近畿総合健康保険組合協議会として加盟するファミリー歯科健診共同事業に参加して、加入者を対象に年2回の歯科健診を実施する。	近畿総合健康保険組合協議会として加盟するファミリー歯科健診共同事業に参加して、加入者を対象に年2回の歯科健診を実施する。	近畿総合健康保険組合協議会として加盟するファミリー歯科健診共同事業に参加して、加入者を対象に年2回の歯科健診を実施する。	近畿総合健康保険組合協議会として加盟するファミリー歯科健診共同事業に参加して、加入者を対象に年2回の歯科健診を実施する。	近畿総合健康保険組合協議会として加盟するファミリー歯科健診共同事業に参加して、加入者を対象に年2回の歯科健診を実施する。	歯周病予防、むし歯の早期発見の見地から被保険者・被扶養者の歯科健診の受診者数の増加を目標とする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)歯科健診への参加者の増加対策												受診者数(【実績値】27人 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：31人 令和8年度：32人 令和9年度：33人 令和10年度：34人 令和11年度：35人)歯周病予防、むし歯の早期発見							
2,4	既存	デンタルケアキャンペーン	全て	男女	18～75	被保険者,基準該当者	1	ア,ス	-	ク	-	被保険者及び中学生以上の被扶養者を対象に毎食後のデンタルフロス(糸ようじ)と歯磨きの両方励行宣言者にデンタルフロス・歯ブラシ・ハミガキを無償配付する。	被保険者及び中学生以上の被扶養者を対象に毎食後のデンタルフロス(糸ようじ)と歯磨きの両方励行宣言者にデンタルフロス・歯ブラシ・ハミガキを無償配付する。	被保険者及び中学生以上の被扶養者を対象に毎食後のデンタルフロス(糸ようじ)と歯磨きの両方励行宣言者にデンタルフロス・歯ブラシ・ハミガキを無償配付する。	被保険者及び中学生以上の被扶養者を対象に毎食後のデンタルフロス(糸ようじ)と歯磨きの両方励行宣言者にデンタルフロス・歯ブラシ・ハミガキを無償配付する。	被保険者及び中学生以上の被扶養者を対象に毎食後のデンタルフロス(糸ようじ)と歯磨きの両方励行宣言者にデンタルフロス・歯ブラシ・ハミガキを無償配付する。	被保険者及び中学生以上の被扶養者を対象に毎食後のデンタルフロス(糸ようじ)と歯磨きの両方励行宣言者にデンタルフロス・歯ブラシ・ハミガキを無償配付する。	毎食後のデンタルフロス(糸ようじ)と歯磨き両方を励行することにより、口腔内の健康状態の保持・改善を図ることを目標とする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)デンタルケアキャンペーン事業への参加者の増加対策												申込人数(【実績値】338人 【目標値】令和6年度：650人 令和7年度：660人 令和8年度：670人 令和9年度：680人 令和10年度：690人 令和11年度：700人)申込者の口腔内の健康状態の保持・改善を図ることを目標にして、健康意識の向上を図る							
2,5	既存	感染症予防キャンペーン	全て	男女	3～12	被扶養者	1	ア,ク	-	シ	-	3歳から小学6年生までの被扶養者を対象に感染症予防を目的とした手洗い・歯磨きの動機付け支援を行う。一定の目標を達成した場合にインセンティブとして粗品を贈呈する。	3歳から小学6年生までの被扶養者を対象に感染症予防を目的とした手洗い・歯磨きの動機付け支援を行う。一定の目標を達成した場合にインセンティブとして粗品を贈呈する。	3歳から小学6年生までの被扶養者を対象に感染症予防を目的とした手洗い・歯磨きの動機付け支援を行う。一定の目標を達成した場合にインセンティブとして粗品を贈呈する。	3歳から小学6年生までの被扶養者を対象に感染症予防を目的とした手洗い・歯磨きの動機付け支援を行う。一定の目標を達成した場合にインセンティブとして粗品を贈呈する。	3歳から小学6年生までの被扶養者を対象に感染症予防を目的とした手洗い・歯磨きの動機付け支援を行う。一定の目標を達成した場合にインセンティブとして粗品を贈呈する。	3歳から小学6年生までの被扶養者を対象に感染症予防を目的とした手洗い・歯磨きの動機付け支援を行う。一定の目標を達成した場合にインセンティブとして粗品を贈呈する。	3歳から小学6年生までの子どもに対する手洗い・うがい・歯磨きの習慣化による感染症予防への意識づけ。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)感染症予防キャンペーン事業への参加者の増加対策												申込者数(【実績値】234人 【目標値】令和6年度：300人 令和7年度：310人 令和8年度：320人 令和9年度：330人 令和10年度：340人 令和11年度：350人)申込者の手洗い・うがい・歯磨きの習慣化による感染症予防							
2,5	既存	ちょこやせキャンペーン	全て	男女	20～75	加入者全員	1	ア,エ	-	ア,ク	-	20歳以上の加入者を対象に食事と運動の両面からのアプローチにより生活習慣を見直しながら体重管理を行い、減量達成者にインセンティブとして粗品を贈呈する。	20歳以上の加入者を対象に食事と運動の両面からのアプローチにより生活習慣を見直しながら体重管理を行い、減量達成者にインセンティブとして粗品を贈呈する。	20歳以上の加入者を対象に食事と運動の両面からのアプローチにより生活習慣を見直しながら体重管理を行い、減量達成者にインセンティブとして粗品を贈呈する。	20歳以上の加入者を対象に食事と運動の両面からのアプローチにより生活習慣を見直しながら体重管理を行い、減量達成者にインセンティブとして粗品を贈呈する。	20歳以上の加入者を対象に食事と運動の両面からのアプローチにより生活習慣を見直しながら体重管理を行い、減量達成者にインセンティブとして粗品を贈呈する。	20歳以上の加入者を対象に食事と運動の両面からのアプローチにより生活習慣を見直しながら体重管理を行い、減量達成者にインセンティブとして粗品を贈呈する。	運動習慣・栄養管理に対する教育を行い、自発的に体重管理をおこなえるように意識づけを行う。	特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者数・割合から分析すると腹囲の値が基準値以上の者が40.7%いる。 特定健診の問診表回答では「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している」と回答した割合は4割以下である。 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)ちょこやせキャンペーン事業への参加者の増加対策												申込者数(【実績値】116人 【目標値】令和6年度：110人 令和7年度：120人 令和8年度：130人 令和9年度：140人 令和10年度：150人 令和11年度：160人)申込者の運動習慣・栄養管理のサポート							
2,5	新規	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	18～75	被保険者,基準該当者	1	ア,エ	-	ウ,シ	-	被保険者及び30歳以上の被扶養者を対象に歩くことを意識することで生活習慣病を予防し、健康の保持増進に繋げることを目標とする。目標達成者に粗品を贈呈する。	被保険者及び30歳以上の被扶養者を対象に歩くことを意識することで生活習慣病を予防し、健康の保持増進に繋げることを目標とする。目標達成者に粗品を贈呈する。	被保険者及び30歳以上の被扶養者を対象に歩くことを意識することで生活習慣病を予防し、健康の保持増進に繋げることを目標とする。目標達成者に粗品を贈呈する。	被保険者及び30歳以上の被扶養者を対象に歩くことを意識することで生活習慣病を予防し、健康の保持増進に繋げることを目標とする。目標達成者に粗品を贈呈する。	被保険者及び30歳以上の被扶養者を対象に歩くことを意識することで生活習慣病を予防し、健康の保持増進に繋げることを目標とする。目標達成者に粗品を贈呈する。	被保険者及び30歳以上の被扶養者を対象に歩くことを意識することで生活習慣病を予防し、健康の保持増進に繋げることを目標とする。目標達成者に粗品を贈呈する。	ウォーキングを意識することにより運動不足の解消を目指し、体重をコントロールすることで生活習慣病の予防を行う。	特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者数・割合から分析すると腹囲の値が基準値以上の者が40.7%いる。 特定健診の問診表回答では「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している」と回答した割合は4割以下である。
周知回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)ウォーキングキャンペーン事業への参加者の増加対策												申込者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：150人 令和7年度：160人 令和8年度：170人 令和9年度：180人 令和10年度：190人 令和11年度：200人)申込者の運動不足解消のサポート							
1,478																			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標													
体育奨励	8	既存	潮干狩	全て	男女	0～75	加入者全員	1	ス	-	シ	-	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	被保険者・被扶養者の春季における健康促進を目的に実施する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
	周知回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)利用者数の増加対策												利用率(【実績値】6.5% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)春季における健康促進												
	8	既存	プール、海の家	全て	男女	0～75	加入者全員	1	ス	-	シ	-	5,552	被保険者・被扶養者の夏季における体力づくりを目的に実施する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
	周知回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)利用者数の増加対策												利用率(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)夏季における体力づくり												
	8	既存	アイススケート・人工スキー	全て	男女	0～75	加入者全員	1	ス	-	シ	-	1,084	被保険者・被扶養者の冬季における体力づくりを目的に実施する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
周知回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)利用者数の増加対策												利用率(【実績値】3.8% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：6% 令和8年度：7% 令和9年度：8% 令和10年度：9% 令和11年度：10%)冬季における体力づくり													
その他	8	既存	スポーツクラブ	全て	男女	0～75	加入者全員	1	ス	-	シ	-	0	被保険者・被扶養者を対象に健康促進を目的に実施する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
	周知回数(【実績値】35回 【目標値】令和6年度：35回 令和7年度：35回 令和8年度：35回 令和9年度：35回 令和10年度：35回 令和11年度：35回)キャンペーンの案内等												年間利用者数(【実績値】2人 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)利用者数のべ人数												
	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～75	加入者全員	1	ス	-	シ	-	1,500	被保険者・被扶養者が契約保養所を利用した場合に補助を行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
	周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)利用者数の増加対策												利用者数(【実績値】207人 【目標値】令和6年度：250人 令和7年度：260人 令和8年度：270人 令和9年度：280人 令和10年度：290人 令和11年度：300人)契約保養所の利用者												
	8	既存	家庭常備薬斡旋	全て	男女	18～75	被保険者	1	ス	-	シ	-	0	家庭での健康管理を目的に家庭常備薬を市価より安価にて斡旋を行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
案内回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)申込者数の増加対策												目標設定になじまないため。(アウトカムは設定されていません)													

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他